

平成 30 年度 第 2 回軽米町総合教育会議 議事録

1 日時 平成 31 年 2 月 18 日 (月) 午前 11 時から

2 会場 軽米町役場 2 階第 1 会議室

3 出席者

(構成員) 山 本 賢 一 町長
菅 波 俊 美 教育長
戸草内 勝 夫 教育長職務代理者
兼 田 寿 教育委員
関 向 玲 子 教育委員
田 端 守 教育委員
(事務局) 堀 米 豊 樹 教育委員会事務局総括次長
大清水 一 敬 同 生涯学習担当次長
工 藤 薫 同 教育総務担当次長
関 向 真 介 同 指導主事

4 あいさつ〈町長〉

町では、町単独による学力向上支援員、特別支援員の全学校配置、ICT 機器の整備、英語指導助手の配置など教育環境の充実を図っている。

また、新年度は、教育環境の整備として、町内小中学校の普通教室と保健室に冷房設備を設置し、熱中症対策と学習環境を整える。

学校給食費の助成については、さらなる子育て支援の充実を図るため、完全無料化に向けての検討をして参る。

県立軽米高校への支援については、通学補助の拡充を行う。

本日は「学力向上対策」について、協議いただく。

5 協議事項

- (1) 軽米町の学力向上推進プラン「夢プラン」の概要
- (2) 学力向上策の実際
- (3) 意見交換
- (4) その他

6 協議内容

- (1) 軽米町の学力向上推進プラン「夢プラン」の概要について【教育長】

- ・学びの土台 確かな学びプラン（学力向上推進事業）
- ・学びのみらい 豊かな学びプラン（英語教育推進事業・ICT活用教育推進事業）
- ・学びのサポートプラン（いじめ、不登校、特別支援関係）
- ・学びの接続プラン（幼・小・中・高連携、中高一貫教育関係）

（２）学力向上策の実際【指導主事】

- ・諸調査結果を活用した PDCA サイクル(検証改善)計画
- ・学力状況調査結果の分析、指導のポイント
- ・学校の取組（授業改善、校内体制、家庭学習、補充指導等）
- ・今後の取組
- ・教員研修（校内研修、中央講師招聘研修、研究指定校取組、学力向上先進校視察、学力向上支援員研修等）

（３）意見交換

① 主な質疑等

〈町長〉 ICT 機器の活用は効果が出ているとのことだが、他市町村から ICT 機器未経験の先生が軽米に異動した場合、活用する際に問題はないか。

〈事務局〉 ICT 機器活用のため、民間の情報技術会社派遣の ICT 活用支援員を雇用し、メンテナンスに加え活用方法の指導を受けている。さらに、授業でのより効果的な活用のため、教員を対象に、県立総合教育センターの研修主事による指導を受ける他、各学校を会場に活用研修会を開催している。

〈町長〉 テストの結果を見ると、国語の読解力と漢字の強化対応をすればかなり改善すると思われる。

〈委員〉 正答率の低かった問題については、関連する問題等のプリントを教室に置いて、朝自習等で自主的に学習することや友達同士教え合うように促すことも一つの方法かと思う。

〈事務局〉各学校では学力調査の後、詳細な分析をもとに直接的

な補充指導とともに、授業改善や指導計画の見直しを行っている。また授業の中で強化の必要な事項について重点的に取り組み、校内研究会で課題や改善策を共有することに努めている。

また各学校では、日常的に児童生徒が活用できるようにプリントや問題集を用意して自分から取り組める工夫等をしている。

〈委員〉 子ども達の学力向上に大事なことは、子ども達が主体的に授業に取り組むことであると考えます。

また、学習した事を定着させるためには家庭学習も大事であり、学校と家庭が連携した取組を大切に進めたい。

〈事務局〉 各学校では、自主的で継続的かつ効果的な家庭学習の習慣化に向けてそれぞれ取組を進めている。

家庭学習は自分の必要とする内容と、授業につながる内容を課題として提示するが多い。

また、各小学校では、保護者にチェックしてもらい取組をし、特に「予習」に力を入れて取り組むことで、授業に生きる家庭学習の定着を進めている実践もある。

今年度、高校までの学習に関して、『次代を担う軽米の子』『軽米町の学習のルール』をカラー印刷で町内児童生徒全員に配布した。効果的な活用に努めたい。

〈教育長〉 『次代を担う軽米の子』について補足すると、家庭での過ごし方や家庭学習の仕方について、小学校低・中・高学年、中学校、高校のそれぞれの段階での目標を示したものである。

その中で、家庭学習の時間の目安や取り組み方などについて示してあり、各学校で実情を考慮し家庭の協力のもと継続的な取組を進めている。

本日説明した夢プランについては、今後も教育委員会定例会や総合教育会議で話題にするとともに、各学校と共有しながら実践を深めたい。

② その他

学力向上に関わって、その他学び方や評価、学習支援などについて

話題となった。

(4) その他

〈委員〉 保護者の共働きが多くなり、子どもを長時間預けることができる保育園が選択される傾向にある。幼稚園としても施設運営の見直しが必要な時期かと思う。

〈事務局〉 子育てニーズへの対応が求められている。幼保一元化等も含めて関係課と協議中である。

○閉 会